



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6658 URL <https://www.shiraidenshi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 五藤 学
問合せ先責任者（役職名） 管理本部 本部長（氏名） 深山 元太（TEL）(077)586-1333
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,315	△4.1	1,183	△8.1	1,260	1.5	948	7.8
2024年3月期中間期	14,923	△11.4	1,288	△10.7	1,241	△5.8	879	△22.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,412百万円（36.9%） 2024年3月期中間期 1,031百万円（△32.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.91	62.37
2024年3月期中間期	63.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,295	8,976	43.8
2024年3月期	19,696	7,930	39.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,884百万円 2024年3月期 7,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	0.6	2,400	4.0	2,200	1.8	1,500	0.9	99.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	15,116,000株	2024年3月期	15,116,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,713株	2024年3月期	57,273株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	15,070,473株	2024年3月期中間期	13,894,497株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2024年11月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調が見られました。一方で、継続的な原材料・エネルギー価格の高騰に加えて、金融資本市場の変動や中東情勢の緊迫化など、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、中期経営ビジョンに掲げた「盤石な経営基盤を築き、中長期的に安定した経営と未来の成長を実直に実現！」に基づく諸施策の取組みを推進し、特に成長市場進出への一環として、2025年4月にインド現地法人設立を予定しております。

当中間連結会計期間における売上高は14,315百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,183百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は1,260百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は948百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、通信・事務機器や電子応用関連の分野で受注が堅調に推移した一方で、ホームアプライアンスの分野で受注が落ち込んだことにより、セグメント売上高は13,986百万円(前年同期比4.8%減)となりました。また、原材料・エネルギー価格の高騰などにより、セグメント利益は1,184百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスによる営業活動制限が解消され、国内外の受注獲得が堅調に推移したことにより、セグメント売上高は289百万円(前年同期比62.8%増)、セグメント利益は14百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、20,295百万円(前連結会計年度末比599百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が11,248百万円(前連結会計年度末比394百万円増)、固定資産が9,047百万円(前連結会計年度末比204百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金374百万円、棚卸資産372百万円の増加となり、現金及び預金220百万円、電子記録債権156百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産262百万円の増加となり、投資その他の資産69百万円の減少となったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、11,319百万円(前連結会計年度末比447百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が8,283百万円(前連結会計年度末比68百万円減)、固定負債が3,035百万円(前連結会計年度末比378百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金873百万円の増加となり、1年内返済予定の長期借入金475百万円、賞与引当金288百万円、その他226百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金561百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、8,976百万円(前連結会計年度末比1,046百万円増)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が556百万円、為替換算調整勘定が473百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993	1,772
受取手形及び売掛金	4,307	4,681
電子記録債権	1,294	1,137
製品	1,777	1,946
仕掛品	733	915
原材料及び貯蔵品	486	508
その他	259	285
流動資産合計	10,853	11,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,942	4,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	2,297
その他(純額)	1,625	1,578
有形固定資産合計	7,692	7,955
無形固定資産	167	178
投資その他の資産		
その他	990	921
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	982	913
固定資産合計	8,842	9,047
資産合計	19,696	20,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,803	2,824
電子記録債務	761	813
短期借入金	964	1,837
1年内返済予定の長期借入金	1,545	1,069
未払法人税等	215	177
賞与引当金	669	380
製品保証引当金	—	13
その他	1,392	1,166
流動負債合計	8,352	8,283
固定負債		
長期借入金	2,786	2,224
退職給付に係る負債	386	397
資産除去債務	151	151
その他	90	261
固定負債合計	3,414	3,035
負債合計	11,766	11,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	366	366
資本剰余金	3,090	3,097
利益剰余金	4,700	5,257
自己株式	△26	△7
株主資本合計	8,130	8,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	3
為替換算調整勘定	△331	141
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	△294	171
新株予約権	2	2
非支配株主持分	91	89
純資産合計	7,930	8,976
負債純資産合計	19,696	20,295

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,923	14,315
売上原価	12,040	11,440
売上総利益	2,883	2,874
販売費及び一般管理費	1,594	1,691
営業利益	1,288	1,183
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
為替差益	98	183
補助金収入	21	2
その他	23	12
営業外収益合計	146	201
営業外費用		
支払利息	135	68
持分法による投資損失	48	51
その他	9	3
営業外費用合計	193	124
経常利益	1,241	1,260
特別利益		
固定資産売却益	38	0
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除却損	3	4
製品保証引当金繰入額	—	13
特別損失合計	3	17
税金等調整前中間純利益	1,276	1,243
法人税、住民税及び事業税	288	231
法人税等調整額	102	71
法人税等合計	391	303
中間純利益	885	940
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	879	948
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△8
為替換算調整勘定	83	416
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	58	62
その他の包括利益合計	146	471
中間包括利益	1,031	1,412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,020	1,414
非支配株主に係る中間包括利益	11	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,276	1,243
減価償却費	541	475
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	△314
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	11
補助金収入	△21	△2
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	135	68
為替差損益(△は益)	△88	△96
固定資産売却損益(△は益)	△38	△0
固定資産除却損	3	4
持分法による投資損益(△は益)	48	51
売上債権の増減額(△は増加)	256	391
棚卸資産の増減額(△は増加)	300	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	△664	△398
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	△28
その他	50	△188
小計	1,588	1,053
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△148	△68
補助金の受取額	20	1
法人税等の支払額	△200	△292
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	79	—
有形固定資産の取得による支出	△60	△59
有形固定資産の売却による収入	196	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△209	820
長期借入れによる収入	888	—
長期借入金の返済による支出	△1,386	△1,324
リース債務の返済による支出	△53	△46
配当金の支払額	△303	△389
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	457	△220
現金及び現金同等物の期首残高	731	1,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,188	1,382

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,697	174	14,871	51	14,923	—	14,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	2	80	83	△83	—
計	14,697	177	14,874	132	15,007	△83	14,923
セグメント利益又は 損失(△)	1,286	△11	1,275	6	1,282	5	1,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,986	285	14,271	44	14,315	—	14,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	4	79	83	△83	—
計	13,986	289	14,275	123	14,399	△83	14,315
セグメント利益又は 損失(△)	1,184	14	1,199	△18	1,180	3	1,183

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

人口で中国を上回り世界一となったインドでは、豊富な労働力を背景に今後も経済成長が期待されております。国を挙げて製造業の強化に取り組んでおり、家電、自動車、住宅など幅広い分野で市場が拡大するなか、当社グループの主要得意先も多数進出しております。

当社グループは、中長期的に高成長が期待できるインドを有望な市場として捉え、インドに拠点を開設する検討を進めてまいりました。インド国内で製造されたプリント配線板の調達を要望する得意先が多く、創業以来当社グループが国内外で培ったシライ品質を同国内で提供可能と判断し、現地販売子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ① 名称：Shirai Electronics Trading (India) Pvt. Ltd. (予定)
- ② 所在地：インド共和国 カルナータカ州 ベンガルール (予定)
- ③ 代表者：五藤 学 (シライ電子工業株式会社 代表取締役社長)
- ④ 事業内容：プリント配線板の販売及び仕入
- ⑤ 資本金：50,000千INR (約9,000万円)
- ⑥ 設立年月：2025年4月 (予定)
- ⑦ 出資比率：シライ電子工業株式会社 99.9%、シライ物流サービス株式会社 0.1%

(3) 今後の見通し

本件が2025年3月期の業績に与える影響は、現時点で軽微であります。今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合は、速やかに開示いたします。